第67期　報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

Business Report

丸文株式会社

証券コード：7537

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、67期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

業績サマリー

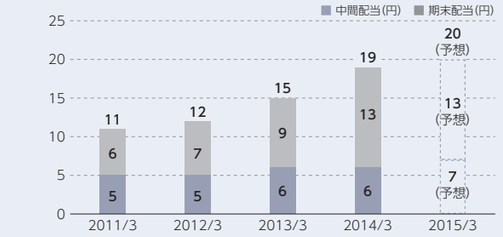
売上高
260,424百万円（前期比 18.3%増）

営業利益
3,912百万円（前期比 30.8%増）

経常利益
3,944百万円（前期比 57.8%増）

当期純利益
2,008百万円（前期比 134.2%増）

配当の状況



【利益配分に関する基本方針】
株主の皆様への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

株主の皆様へ
To Our Shareholders

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果が現れる中で、企業収益が改善するとともに、設備投資が持ち直し、また個人消費や雇用・所得環境にも改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ市場の縮小が続きましたが、TVなどの一部の民生機器は回復に転じ、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大も継続、車載向けや産業機器向けも増加しました。また半導体市場では、モバイル端末向けにマイクロプロセッサや通信用ICの需要が拡大する一方で、半導体製造装置については、前工程装置は堅調だったものの、後工程装置の回復が遅れました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比18.3%増の260,424百万円となりました。営業利益は前期比30.8%増の3,912百万円、経常利益は前期比57.8%増の3,944百万円となりました。当期純利益は前期比134.2%増の2,008百万円となりました。

2014年度の見通しについて

2014年度の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や新興国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念されるものの、欧米における緩やかな景気回復や政府の各種政策による下支え効果により、輸出の増加や企業収益の向上が期待されております。

一方、半導体・電子部品市場につきましては、民生機器向けでは大きな改善は見込めないものの、車載・産業機器向けの増加やスマートフォン・タブレットPC向け需要の継続が予想されております。

代表取締役社長
水野　象司

このような環境のもと、次期の業績につきましては、システム事業では医用機器の減少が見込まれるものの、デバイス事業は車載・産業機器向けやタブレットPC向けの半導体・電子部品の増加を見込み、売上高は263,000百万円（前期比1.0%増）を予想しております。利益面につきましては、営業利益4,100百万円（前期比4.8%増）、経常利益4,000百万円（前期比1.4%増）、当期純利益2,100百万円（前期比4.5%増）を予想しております。

株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

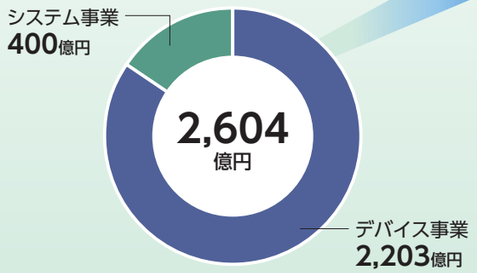
中期経営計画「Think&Action」がスタート！

構造変化をチャンスと捉え、競争力を強化し、独自の差 別化を展開

当社では、今年度から2016年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「Think&Action」がスタート しました。
当社独自の差別化の展開により、「持続的な成長が図れる筋肉質な企業」を目指します。

【概要】
当社が属するエレクトロニクス市場のけん引分野は、成熟市場である民生機器や通信機器から、革新的な技術でシェアを伸ばしている自動車やロボットなどの産業機器、あるいは環境・医療機器の分野に移り変わりつつあると捉えています。
この構造変化をビジネスチャンスと捉え、競争力を強化し、勝ち抜いていくための中期経営計画が「Think&Action」です。
この計画は、戦略的にターゲットを定め、行動を起こすことで成熟した市場から脱却を図るものです。

2013年度 売上高



中期経営ビジョン
「持続的な成長が図れる筋肉質な企業の実現」

システム事業の戦略

「カスタマーイン」の思想により
収益性の向上と事業の安定化を図る

エンジニアリングサービス拡充

グループ力を
総動員した
販売活動

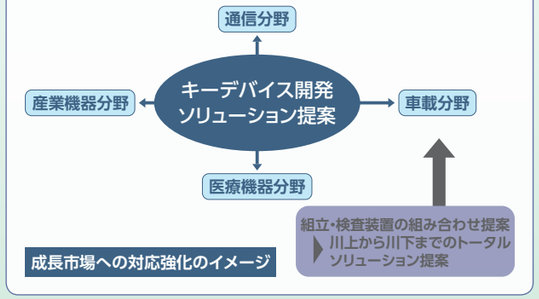
商品ラインナップ増強

S I 強 化

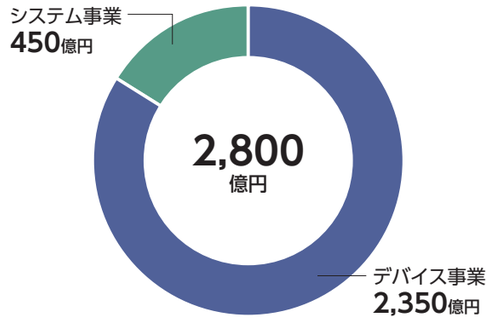
レーザ・情報機器	・産業向けレーザの販売注力 ・オリジナルレーザ微細加工装置の販売促進
試験計測・科学機器	・半導体非破壊検査システムの拡販 ・フォトニック結晶プロセスインテグレーションシステムを販売開始
医用機器	・地域密着型営業活動の推進 ・技術サービス力の強化と販路の拡大
科学機器	・パワーデバイス製造向けCVD装置に加え、MBE装置を販売開始
航空宇宙機器	・航空・防衛領域での顧客拡大 ・自動車・社会インフラ向けセンサー、解析装置の商材拡充

デバイス事業の戦略

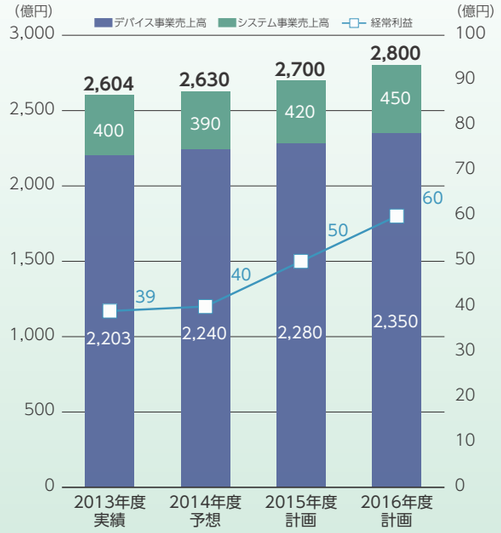
ベースビジネスの拡大	**ラインカード採用比率の拡大** ・デマンドクリエーション機能の強化 ・各プロジェクトに対するフォローの徹底
成長市場への対応強化	**通信、車載、医療、産業を戦略市場に設定** ・キーデバイスの開発 ・ソリューション提案の拡充
新規商材の開発推進	**新規商材の開発と立ち上げの加速化** ・半導体以外(プリント基板や機構部品等)の開発 ・新規商材発掘の専従駐在員を米国に配置
グローバル対応強化	**海外拠点の更なる拡充** ・中国・深セン事務所の現地法人化 ・インドネシア・ジャカルタに現地法人新設 ・メキシコへ現地法人設立準備



2016年度 売上高目標



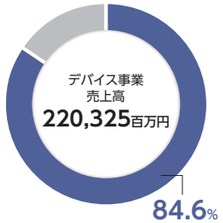
中期定量目標(2014年度～2016年度)



セグメント別事業の概況
Performance by Operating Segment

デバイス事業

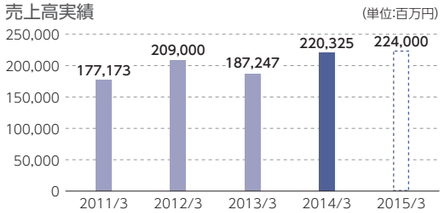
売上高 220,325百万円(前期比 17.7%増)　セグメント利益 2,475百万円(前期比 52.9%増)

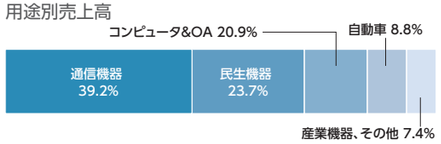


■デバイス事業の動向

デジタルカメラやゲーム機、国内スマートフォン向けの半導体の売上が減少した一方で、通信モジュール向け半導体が好調に推移し、タブレット・ノートPC、車載向けの半導体やTV向け液晶パネルの売上が増加しました。

■デバイス事業　売上実績等



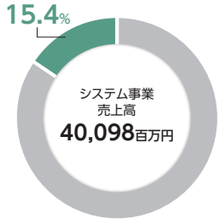


■主要取扱商品

半導体　(アナログIC、標準ロジックIC、メモリーIC、マイクロプロセッサ、特定用途IC、カスタムIC)
一般部品　(電子・電気部品、ネットワーク＆コンピュータ)

システム事業

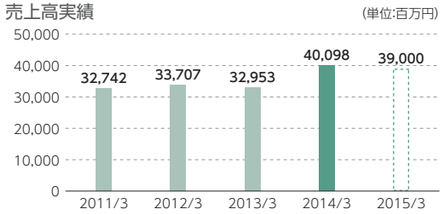
売上高 40,098百万円(前期比 21.7%増)　セグメント利益 1,450百万円(前期比 5.0%増)

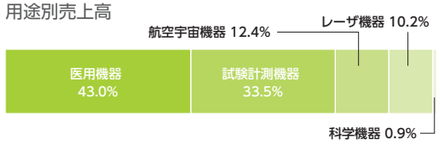


■システム事業の動向

科学機器の薄膜製造装置の売上が減少したものの、画像診断装置が好調だった医用機器が大幅に増加し、また半導体非破壊検査装置の需要増や従来持分法適用会社であった関係会社の子会社化により試験計測機器の売上も伸長しました。

■システム事業　売上実績等





■主要取扱商品

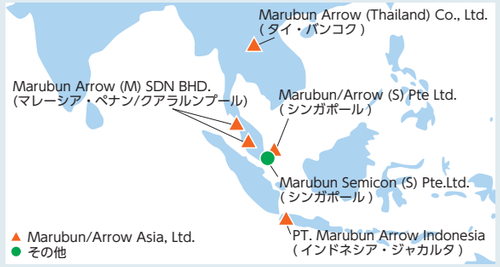
航空宇宙機器、試験計測機器、科学機器、レーザ機器、医用機器

トピックス
TOPICS

デバイス事業 | 丸文アローアジア　インドネシア現地法人営業開始 ～自動車関連産業の生産拠点拡大への対応強化～

当社と米国アローエレクトロニクス社の合弁会社である丸文アローアジアは、インドネシアの日系顧客サポート強化のために、2014年4月4日より営業を開始しました。

丸文アローアジアでは、アジア地域に進出する日系エレクトロニクス関連企業を顧客とし、半導体および関連商品の販売を行っています。これまでインドネシアの顧客に対しては、丸文アローシンガポールから商品供給や生産サポートを行ってきましたが、インドネシアに現地法人を設立することで、顧客により密着した迅速なサービスの提供を図ってまいります。



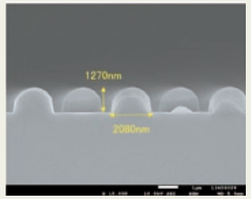
東南アジア地域の当社拠点

システム事業 | 『フォトニック結晶プロセスインテグレーションシステム』販売開始 ～特許技術でLEDの発光効率を大幅に向上～

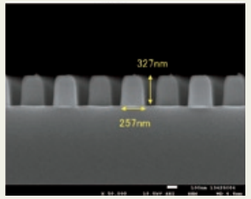
当社は、理化学研究所等との共同研究で、LED発光効率の大幅な向上が可能な「フォトニック結晶プロセスインテグレーションシステム」を開発し販売を開始しました。LEDは省エネで長寿命が特長で、照明用途だけではなく殺菌効果のある深紫外線LEDなど、様々な分野へと利用が広がっています。

このシステムでは、LEDの製造工程において、サファイア基板層に独自のパターンを持つフォトニック結晶層をナノインプリント等の技術を用いて形成することで、光の取出し効率を従来の30%程度から80%程度まで大幅に向上させることが可能となります。また、パターンの深さが1/5程度で済むため、製造コストの大幅削減へとつなげていくことも併せて可能となります。

今後、更に求められる高効率LEDの開発へ貢献するよう、この新しいシステムの販売を進めていきます。



左:従来の製造方式
(倍率1万倍写真)



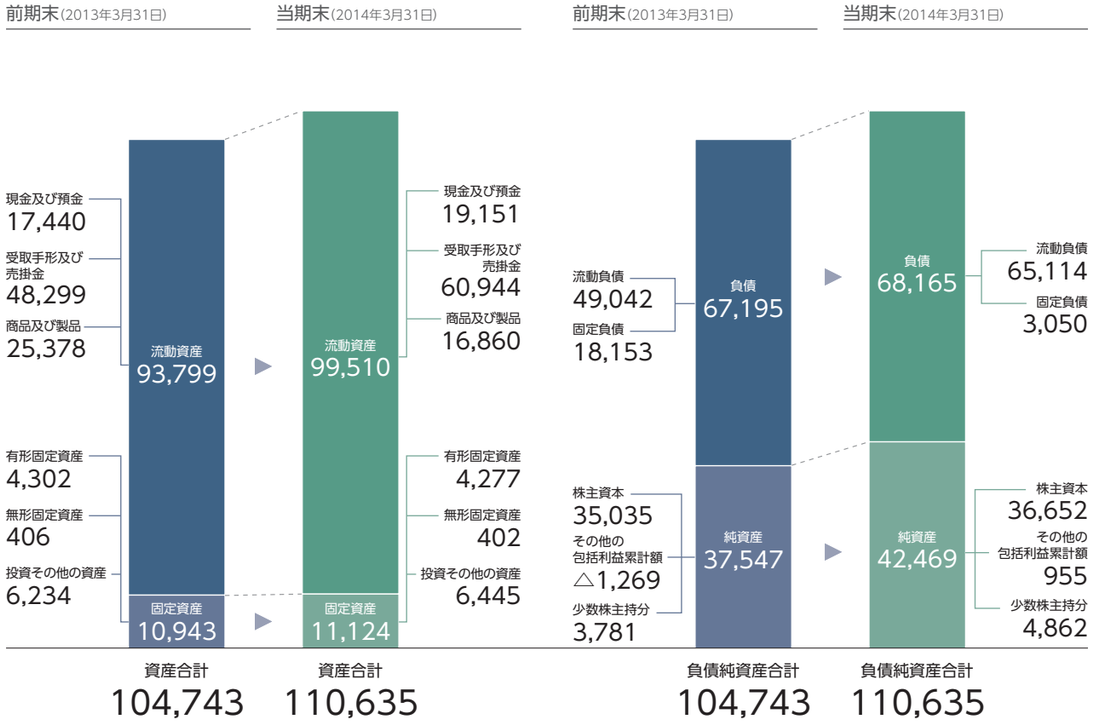
右:フォトニック結晶方式
(倍率5万倍写真)

連結財務諸表
Consolidated Financial Statements

より詳しい財務情報は、丸文投資家情報サイトへ 丸文 IR 検索 http://www.marubun.co.jp/ir/

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



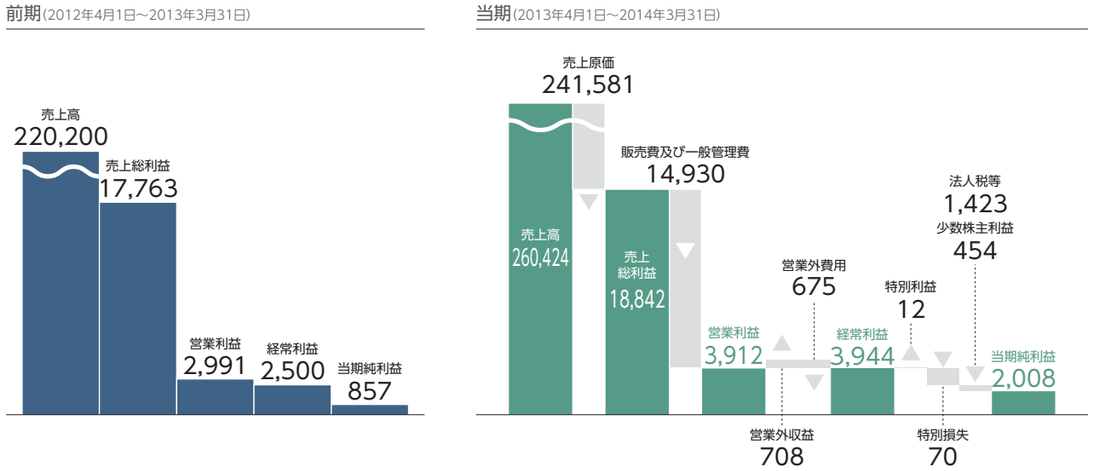
■ **資産について**
資産合計は、主に「商品及び製品」が減少した一方で、「受取手形及び売掛金」や「現金及び預金」、「投資有価証券」が増加したことにより、前期末に比べ5,891百万円増加しました。

■ **負債について**
負債合計は、流動負債が16,072百万円増加し、固定負債が15,102百万円減少したことにより、前期末に比べ969百万円増加しました。

■ **純資産について**
純資産合計は、主に「利益剰余金」や「少数株主持分」、「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことにより、前期末に比べ4,922百万円増加しました。

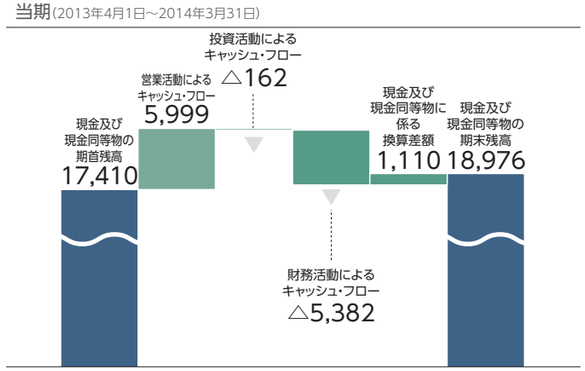
連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)



■ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動による資金の増加は5,999百万円(前期は8,301百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の増加が10,445百万円あった一方で、たな卸資産の減少が9,089百万円あったこと等によるものです。

■ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動による資金の減少は162百万円(前期は406百万円の減少)となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が149百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が148百万円あったこと等によるものです。

■ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動による資金の減少は5,382百万円(前期は9,261百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金による純減少額が4,726百万円あったこと等によるものであります。

株式の状況/会社の概要 (2014年3月31日現在)

Stock Information / Corporate Profile

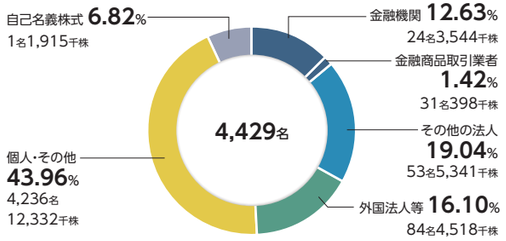
■株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	4,429名

■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
堀越　毅一	2,396	8.54
アローエレクトロニクスインク590000 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,350	8.37
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
丸文株式会社	1,915	6.82
堀越　裕史	1,566	5.58
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.98
堀越　浩司	616	2.19
堀越　百子	602	2.14
丸文社員持株会	588	2.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	504	1.79

■所有者別の分布状況



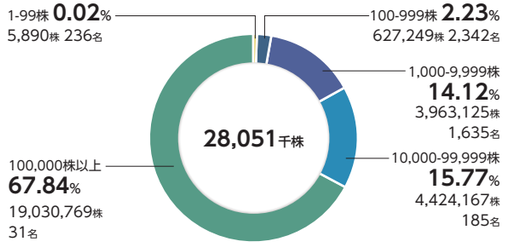
■会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
代表者	代表取締役社長　水野　象司
設　立	1947年（昭和22年）7月1日
創　業	1844年（弘化元年）
資本金	6,214,500,000円
従業員（単体）	682名

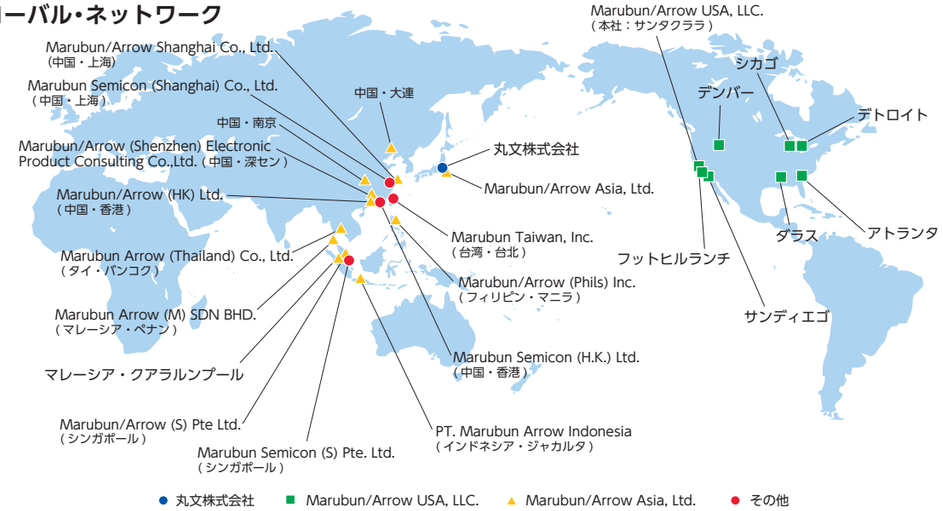
■役員 (2014年6月27日現在)

名誉会長	堀越毅一	常勤監査役	丸川　章
代表取締役社長	水野象司	社外監査役	島津久友
代表取締役副社長	岩元一明	社外監査役	濱口道雄
常務取締役	藤野　聡		
取締役相談役	稲村明彦		
取締役	相原修二		
社外取締役	渡邊泰彦		

■所有株数別の分布状況



■グローバル・ネットワーク



本社

■国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
北陸営業所
三島サテライトオフィス
松本サテライトオフィス
浜松サテライトオフィス
広島サテライトオフィス
九州サテライトオフィス
宇都宮カーエレクトロニクスオフィス
姫路カーエレクトロニクスオフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■主なグループ会社

《国　内》

丸文通商株式会社
丸文セミコン株式会社
丸文ウエスト株式会社
株式会社フォーサイトテクノ
株式会社北信理化

《海　外》

Marubun USA Corporation
Marubun Taiwan, Inc.
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Semicon (H.K.) Ltd.
Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
Marubun/Arrow Asia, Ltd.
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
Marubun/Arrow (HK) Ltd.
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
Marubun/Arrow (Phils) Inc.
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
Marubun Arrow (M) SDN BHD.
Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
PT. Marubun Arrow Indonesia
Marubun/Arrow USA, LLC.

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会、期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）

【お知らせ】

1. ご注意

(1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

(2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

IR情報メール配信登録のご案内

投資家の皆様に当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。
ご登録は、当社ホームページにて承っております。
http://www.marubun.co.jp/ir/irreg1.html

単元未満株式保有の株主様へ

株券の電子化に合わせて、単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を当社が市場価格で買取りする制度です。

買取制度の例（150株ご所有の場合）

お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行

証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

「特別口座」から証券会社の口座への振替方法につきましては、以下の手順にて、振替が可能です。

① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
（電話　0120-232-711〈通話料無料〉）
③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理

なお、詳しいお手続き等は、特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。

MARUBUN CORPORATION

Waterless Printing. Naturally.

TOYO INK nonVOC